

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(3509)0204
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	72,103	37,904	148,779
経常利益(百万円)	8,150	4,431	18,178
四半期(当期)純利益(百万円)	4,804	2,460	13,910
純資産額(百万円)	-	72,654	70,003
総資産額(百万円)	-	150,997	157,998
1株当たり純資産額(円)	-	462.63	445.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.60	15.66	86.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.1	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,669	-	7,445
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,236	-	1,724
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,573	-	10,558
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	32,195	34,583
従業員数(人)	-	3,278	3,246

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,278
---------	-------

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,626
---------	-------

（注）従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
成形機	17,146
工作機械	11,668
その他	9,764
合計	38,579

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示している。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行なっている当社、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、(株)ハイエストコーポレーション、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の連結生産高の実績である。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績及び当第2四半期連結会計期間末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
成形機	15,669	27,957
工作機械	11,795	45,786
その他	6,649	5,543
合計	34,115	79,287

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)
成形機	19,879
工作機械	11,823
その他	6,200
合計	37,904

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円高、米国に端を發した世界的な金融不安などの影響が顕著になってきたことにより、個人消費の低迷や設備投資の抑制、企業収益の伸び悩みなど景気の減速感が強まった。

一方、海外に目を向けると、米国に端を發した金融不安が好調を維持してきたアジア各国や欧州の経済にも波及することとなり、世界の経済情勢が一気に激変してきた。

機械業界においても同様の影響を受け、先行きの不透明感が増してきている。

このような状況のもとで、当社グループはCS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注の確保、新製品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組んできたが、当第2四半期連結会計期間における売上高は379億4百万円、営業利益46億3千6百万円、経常利益44億3千1百万円、四半期純利益は24億6千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、射出成形機が、自動車関連やIT・デジタル家電業界などの国内外での需要低迷、グローバル市場における競争激化等の影響を受け、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連を中心とした設備投資が抑制されるなど、大変厳しい市場環境の中で推移した。

押出成形機は、フィルム・シート業界の大型設備投資の端境期でもあり、また、原料高騰による主要原料・加工メーカー等の設備投資意欲減退の影響を受けた。

この結果、売上高は198億7千9百万円となった。営業利益は17億8千7百万円となった。

工作機械

工作機械は、産業機械、重電、環境・エネルギー関連、造船業界向けなどの旺盛な需要を受け、横中ぐり盤、立旋盤、大型機等が受注・売上ともに順調に伸長した。

この結果、売上高は119億2千3百万円、営業利益は22億5千万円となった。

その他

その他は、油圧機器が、海外を中心とした建設機械の需要が堅調に推移し、受注・売上ともに伸びたが、電子制御装置は、自動車関連、半導体関連業界の市況が低調に推移した影響を受けた。

この結果、売上高は71億1千3百万円、営業利益は3億9千8百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本は、円高や米国に端を發した世界的な金融不安などの影響により設備投資の抑制等が進行してきたため、売上高は352億1百万円、営業利益は40億2千9百万円となった。

北米

北米は、サブプライムローン問題に端を發した、相次ぐ国内の金融不安の影響を受けて成長のペースが低調に推移してきたことから、売上高は34億7百万円、営業利益は3億円となった。

アジア

アジアは、好調を維持してきた中国を含む各国の景気が緩やかに鈍化してきたことから、売上高は44億5千4百万円、営業利益は2億5千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益45億1千7百万円に加え、主に減価償却費、たな卸資産の減少に伴うキャッシュ・フローの増加により、確定拠出年金の支払及び仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少を補い、当第2四半期連結会計期間末残高は、321億9千5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億1千7百万円に加え、たな卸資産の減少に伴うキャッシュ・フローの増加により、確定拠出年金の支払及び仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少を補い、32億4千9百万円の資金の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、10億7千7百万円の資金の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加により、7億5千4百万円の資金の増加となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（買収防衛策について）

平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損する当社株式の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について次のとおり決議された。

1 買収防衛策導入の目的

昨今のわが国資本市場における企業買収等の状況より、今後当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買収提案が行なわれる可能性を否定できません。当社は上場会社として、そのような買収提案があった場合、特定の者による当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損するものが存在します。経営を一時的に支配して当社の有形・無形の重要な経営資産を買付者またはそのグループ会社等に委譲させることを目的としたもの、当社の資産を買付者の債務の弁済等にあてることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの（いわゆるグリーンメイラー）、当社の将来にわたる持続的発展に必要な資金投入等を犠牲にして、一時的な高配当を実現することを目的としたものなどがあります。

現時点で当社に対して具体的な大量買付行為は行なわれておらず、また、平成19年3月末時点で議決権の34.1%は株式会社東芝が保有していますが、上記のような目的で株式の大量買付を目論む買付者が出現することも考えられることから、当社の企業価値および株主全体の利益が毀損されることを未然に防止するため、防衛策の導入が必要であると判断しました。

2 大量買付ルールの内容

(1) 大量買付ルールの概要

当社取締役会としては、下記(2)アに規定する当社株式への買付行為（以下「大量買付行為」といいます。）は、以下に定める大量買付ルール（以下「本ルール」といいます。）に従って行なわれることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。本ルールは、当社株式の大量買付行為を行なう者（以下「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、事前に買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の検討期間が経過した後大量買付行為を開始する、というものです。このようなルールを設定することにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保し、当社の企業価値および株主全体の利益を毀損する者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としています。

(2) 本ルールの内容

ア 対象となる買付行為（いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為および平成19年6月26日開催の定時株主総会における本ルール導入時に、当社が発行者である株券等について、株券等保有割合または株券等所有割合が既に20%以上である者が買い増しする行為を除く。）

(ア) 当社が発行者である株券等（ 1 ）について、保有者（ 2 ）およびその共同保有者（ 3 ）の株券等保有割合（ 4 ）が20%以上となる買付行為

(イ) 当社が発行者である株券等（ 5 ）について、買付後の株券等所有割合（ 6 ）が20%以上となる公開買付開始行為

- 1 証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。
- 2 証券取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。
- 3 証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。
- 4 証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
- 5 証券取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。
 - 6 証券取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。但し、特別関係者（証券取引法第27条の2第7項）の株券等所有割合と合計する。

イ 買付者にかかる情報の提出要請

買付者には、大量買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な下記情報および本ルールに従う旨の誓約文言等を記載した書面（意向表明書）を、当社の定める書式により、提供していただきます。

< 提出情報の内容 >

買付者およびそのグループの詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、当社事業と同種の事業についての経験を含みます。）

大量買付行為の目的・方法・内容（買付の対価の価額・種類、買付の時期、関連する取引の仕組み、買付の方法の適法性、買付の実現可能性等を含みます。）

買付対価の算定根拠および買付資金の裏づけ（買付資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法を含みます。）

大量買付行為完了後における当社経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

大量買付行為完了後に当社顧客・取引先・従業員・地域関係者等への対応方針

その他当社取締役会が合理的に必要と判断する事項

なお、当初提供していただいた情報だけでは当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために不足していると考えられる場合、十分な情報がそろうまで追加的に情報を提供していただくことがあります。大量買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

ウ 買付内容の検討

当社取締役会は、買付者からの情報の提供が完了した後、60日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会検討期間」）として与えられるべきものと考えます。但し、当社取締役会は、大量買付行為の目的・方法・内容、大量買付行為完了後における当社経営方針・事業計画等の評価に特別に時間を要すると認められるときは、最大90日間までこの期間を延長できるものとします。従って、大量買付行為は、取締役会検討期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会検討期間中、当社取締役会は外部専門家の意見をききながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を開示します。

また、必要に応じ、買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

エ 本ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(ア) 対抗措置

買付者による大量買付行為が下記（イ）のいずれかに該当し、当社取締役会が相当と認めた場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が定める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる措置をとるかは、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択します。具体的対抗措置として、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てを行なう場合がありますが、その概要は別紙記載のとおりです。

(イ) 発動の判断基準

買付者が本ルールを遵守しない場合

買付者が本ルールを遵守した場合には原則として発動しないが、次に掲げる場合等大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかで、かつ発動することが相当とされる場合

株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取を要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、知的財産権・ノウハウ・企業秘密等を含む当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行なうような行為

当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

強圧的二段階買付等株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係を破壊するおそれのある行為

買付の条件等が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付

(ウ) 発動の判断主体

対抗措置の発動は、弁護士、公認会計士等外部専門家の意見も参考にしううえで、当社取締役会が決定します。

本ルールは、当社の経営に影響力を持ちうる規模の大量買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような大量買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。本ルールの設定および本ルールが遵守されなかった場合等の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するため相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、本ルールを遵守しない買付者等に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があることをここに付言します。

(エ) 有効期間

本ルールの有効期間は、平成19年3月期の定時株主総会の終結時から平成22年3月期の定時株主総会の終結時までの3年間とします。本ルールの有効期間満了前であっても、当社取締役会の決議により本ルールを廃止することができます。また、法令改正の動向等を踏まえ、有効期間中に定時株主総会で承認いただいた趣旨に反しない範囲内で、本ルールの見直し等を行なうことがあります。

3 当社株主・投資家の皆様に与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（買付者を除く。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行ないます。

なお、新株予約権の無償割当てを行なう場合、本新株予約権の無償割当てに係る基準日を公告し、当該基準日における株主の皆様は当然に新株予約権が無償で割り当てられますので、申込みの手續等は不要ですが、株主の皆様におかれましては、速やかに株式の名義書換手續を行なう必要があり（証券保管振替機構ご利用の株主様については名義書換手續は不要です。）。

4 本ルールの合理性

導入に際し株主総会の承認を得ることとします。

本ルールの採用を決定した当社取締役会には、当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本方針の具体的運用が適正に行なわれることを条件として、本方針に賛成する旨の意見を述べました。

当社は、定款において全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。従って、株主の皆様が望めば、取締役を交代させることにより本ルールを廃止することができ、株主の皆様のご意思を反映することが可能です。

別紙

新株予約権の無償割当てに関する概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会で定める割当日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てを行ないます。

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株とします。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で当社取締役会が定める額とします。

4. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとします。

5. 新株予約権の行使条件

買付者、買付者の共同保有者、買付者の特別関係者、これらの者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めます。

6. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項の有無その他必要な事項については、当社取締役会にて別途定めるものとします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億6千9百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	166,885,530	-	12,484	-	11,538

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	33,545	20.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,688	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,139	5.48
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,787	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,491	3.29
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,711	2.22
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	2,980	1.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,682	1.61
MASA-JAPANESE EQUITY (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,457	1.47
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
計	-	78,901	47.28

(注) 上記のほか、自己株式が9,838千株ある。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,838,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,640,000	156,640	-
単元未満株式	普通株式 407,530	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	156,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,838,000	-	9,838,000	5.9
計	-	9,838,000	-	9,838,000	5.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	681	797	872	728	556	479
最低(円)	547	640	687	586	459	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	御殿場工場長	常務取締役	射出成形機事業本部長兼御殿場工場長	田中秀雄	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,695	17,083
受取手形及び売掛金	51,445	53,917
有価証券	13,500	17,500
製品	4,594	5,069
原材料	1,236	1,176
仕掛品	22,269	23,891
繰延税金資産	2,663	3,089
その他	1,574	1,530
貸倒引当金	327	378
流動資産合計	115,652	122,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,413	31,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,775	20,432
建物及び構築物(純額)	10,637	10,928
機械装置及び運搬具	30,239	29,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,722	25,450
機械装置及び運搬具(純額)	4,516	4,051
土地	6,057	6,060
リース資産	11	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	-
リース資産(純額)	11	-
建設仮勘定	1,858	605
その他	7,260	7,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,454	6,344
その他(純額)	806	798
有形固定資産合計	23,888	22,443
無形固定資産		
その他	665	619
無形固定資産合計	665	619
投資その他の資産		
投資有価証券	7,891	9,101
長期貸付金	189	204
繰延税金資産	2,063	2,124
その他	787	1,004
貸倒引当金	140	382
投資その他の資産合計	10,791	12,053
固定資産合計	35,345	35,116
資産合計	150,997	157,998

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,562	37,875
短期借入金	12,485	20,150
未払法人税等	2,933	5,824
未払費用	5,668	6,265
製品保証引当金	84	86
その他	5,777	6,267
流動負債合計	60,511	76,468
固定負債		
長期借入金	7,500	-
長期未払金	1,054	2,009
退職給付引当金	9,187	9,309
役員退職慰労引当金	76	207
その他	12	-
固定負債合計	17,830	11,526
負債合計	78,342	87,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	47,270	43,879
自己株式	8,399	8,397
株主資本合計	70,957	67,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,469
繰延ヘッジ損益	16	23
為替換算調整勘定	302	56
評価・換算差額等合計	1,697	2,436
純資産合計	72,654	70,003
負債純資産合計	150,997	157,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	72,103
売上原価	49,838
売上総利益	22,264
販売費及び一般管理費	13,778
営業利益	8,486
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	171
為替差益	265
その他	333
営業外収益合計	871
営業外費用	
支払利息	127
手形売却損	40
退職給付会計基準変更時差異の処理額	251
持分法による投資損失	504
その他	283
営業外費用合計	1,206
経常利益	8,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	251
固定資産売却益	2
特別利益合計	254
特別損失	
固定資産処分損	17
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	8,381
法人税、住民税及び事業税	2,798
法人税等調整額	777
法人税等合計	3,576
四半期純利益	4,804

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	37,904
売上原価	26,167
売上総利益	11,736
販売費及び一般管理費	7,100
営業利益	4,636
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	76
その他	180
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	61
手形売却損	19
為替差損	40
退職給付会計基準変更時差異の処理額	125
持分法による投資損失	181
その他	83
営業外費用合計	510
経常利益	4,431
特別利益	
貸倒引当金戻入額	93
固定資産売却益	2
特別利益合計	96
特別損失	
固定資産処分損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	4,517
法人税、住民税及び事業税	2,485
法人税等調整額	427
法人税等合計	2,057
四半期純利益	2,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,381
減価償却費	1,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	292
製品保証引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130
受取利息及び受取配当金	272
支払利息	127
手形売却損	40
有形固定資産除売却損益(は益)	14
持分法による投資損益(は益)	504
売上債権の増減額(は増加)	2,472
たな卸資産の増減額(は増加)	2,036
仕入債務の増減額(は減少)	5,057
前受金の増減額(は減少)	135
未払費用の増減額(は減少)	563
預り金の増減額(は減少)	55
長期未払金の増減額(は減少)	955
その他	2
小計	7,271
利息及び配当金の受取額	287
利息の支払額	160
手形売却に伴う支払額	40
法人税等の支払額	5,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,065
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	129
投資有価証券の取得による支出	99
短期貸付けによる支出	1
短期貸付金の回収による収入	1
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の回収による収入	15
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	991
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	8,650
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	34,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ハイエストコーポレーションは、第1四半期連結会計期間において新設分割により設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ377百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 これによる損益及びセグメントに与える影響はない。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益及びセグメントに与える影響はない。

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を6～13年としていたが、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、第1四半期連結会計期間より4～9年に変更した。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微である。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認された。これに伴い、当該役員退職慰労引当金残高123百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。

これによる損益及びセグメントに与える影響はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)	1. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)
Tokyo Leasing 403	Tokyo Leasing 472
TM Acceptance Corp. 192	Wells Frago Equipment 234
Wells Frago Equipment 166	Finance 160
Finance 7	TM Acceptance Corp. 79
Advantage National Bank 7	その他2社 79
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員 1	従業員 2
計 771	計 949

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (百万円)
販売手数料 1,083
荷造運賃諸掛費 1,887
製品保証引当金繰入額 41
従業員給与手当等 5,853
退職給付費用 328
減価償却費 312
賃借料 452
旅費交通費 750
研究開発費 480
外注費 649

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (百万円)
販売手数料 580
荷造運賃諸掛費 1,003
製品保証引当金繰入額 33
従業員給与手当等 2,996
退職給付費用 166
減価償却費 150
賃借料 228
旅費交通費 389
研究開発費 259
外注費 343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	
現金及び預金勘定	18,695
有価証券	13,500
現金及び現金同等物	32,195

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 166,885,530株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,838,688株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,879	11,823	6,200	37,904	-	37,904
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	99	913	1,012	(1,012)	-
計	19,879	11,923	7,113	38,917	(1,012)	37,904
営業利益	1,787	2,250	398	4,437	199	4,636

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,797	19,388	11,917	72,103	-	72,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	524	1,938	2,462	(2,462)	-
計	40,797	19,912	13,856	74,566	(2,462)	72,103
営業利益	4,081	3,272	759	8,113	372	8,486

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 油圧機器、電子制御装置など

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、成形機で166百万円、工作機械で159百万円、その他で51百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,933	3,312	2,658	37,904	-	37,904
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,267	95	1,796	5,159	(5,159)	-
計	35,201	3,407	4,454	43,063	(5,159)	37,904
営業利益	4,029	300	258	4,588	48	4,636

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,215	6,326	5,561	72,103	-	72,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,837	150	3,677	9,665	(9,665)	-
計	66,053	6,476	9,239	81,769	(9,665)	72,103
営業利益	7,203	517	666	8,387	98	8,486

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 中国、シンガポール、香港

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で377百万円減少している。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高 (百万円)	4,128	12,721	705	17,554
	連結売上高 (百万円)	-			37,904
	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.9	33.6	1.8	46.3
当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高 (百万円)	8,289	22,104	1,714	32,108
	連結売上高 (百万円)	-			72,103
	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.5	30.6	2.4	44.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

時価のある有価証券は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当第2四半期連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.63円	1株当たり純資産額	445.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.60円	1株当たり四半期純利益金額	15.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,804	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,804	2,460
期中平均株式数(千株)	157,048	157,047

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
(自己株式の取得)	
当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。概要は次のとおりである。	
<ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の種類 当社普通株式 ・取得する株式の総数 5,000,000株(上限) ・取得価額の総額 2,000百万円(上限) ・取得の期間 平成20年10月22日から 平成21年3月31日まで ・取得の方法 市場買付け 	

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年10月31日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

配当金の総額 942百万円

1株当たり配当額 6円

基準日 平成20年9月30日

効力発生日 平成20年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。